

2015年10月19日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している」と判断しています。

企業部門では、7～9月の輸出・生産が幾分増加する見込みであるほか、製造業を中心に積極的な設備投資計画が維持されています。家計部門では、自動車販売は依然不冴えですが、百貨店、外食、レジャーの好調に加え、雇用・所得が改善を続けるもとで、スーパーの販売も改善傾向を強めています。

こうした中で、企業マインドをみると、9月短観の業況判断DIは、全産業で前回比横ばいのプラス7となりました。中国向け輸出ウエイトが全国比高いにも拘わらず、製造業のDIは2ポイント改善しました。木材や非鉄金属といった内需関連の大幅な改善と、当地主力の電機の改善などが寄与した形です。非製造業は横ばいですが、旺盛なインバウンド需要にも支えられて、プラス11と、91年11月以来の高い水準を維持しています。先行きは、製造業、非製造業とも悪化する慎重な回答となっています。

以下では、具体的に説明します。

まず、公共投資については、関西では、新名神高速道路の建設や耐震工事の増加などから、公共工事出来高が増加基調にあります。

次に企業部門では、7～9月の実質輸出は、資源国向けの一般機械が減少するものの、スマホ新製品向け部品・部材の生産本格化や欧米向け車載用電池の増加などから、前期比で若干の増加となる見込みです。

次に、9月短観の15年度設備投資計画は、全産業で前年度比+4%となりました。製造業は大企業を中心に、+20%と大幅な増加計画が維持されています。スマホ向けの部材やジェネリック医薬品などで能力増強投資がみられるほか、化学などの合理化投

資や大規模な研究開発施設の建設が寄与しています。一方、非製造業は、大型不動産プロジェクトの一巡から前年度を6%下回っていますが、旺盛なインバウンド需要や物流の活発化を背景に、宿泊・飲食、運輸・郵便、卸売業の投資が大幅に増加しており、非製造業全体の投資額の水準は2007~08年度並みの高水準となっています。

次に家計部門では、個人消費の明るい領域が着実に広がっています。

まず、百貨店販売は好調を維持しています。当社が集計・公表している関西主要百貨店の8月の免税品売上高は、7月よりも前年比伸び率が高まっており、中国経済減速の影響はみられていません。10月初の国慶節期間中の販売も活況を呈した模様です。また、外商部門の販売も好調に推移しており、株価下落の影響は窺われていません。また、スーパー販売も、改善傾向が明確化しています。

この間、家電販売は、天候要因によるエアコン売上の浮き沈みが激しく、9月は8月から悪化しましたが、前々年比でプラスとなる品目が徐々に増えるなど、明るさもみえつつあります。

もっとも、自動車販売については、依然として軽自動車の受注が低調なほか、普通車でも、ディーラー系列によって明暗が分かれる状況が続いています。

次に、住宅投資は下げ止まっています。8月はマンションの着工・販売が回復したほか、分譲戸建てや貸家建築も持ち直してきています。持ち家の着工は一進一退ですが、9月の住宅展示場への来客数は増加しており、ハウスメーカーの受注も高単価住宅を中心に回復傾向がみられています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産は、4~6月に輸出減少や自動車関連の減産から前期比5%の大幅な減少となりました。7~9月は、自動車関連の在庫調整が続くうえ、原油掘削関連の輸出が減少するものの、スマホ関連と車載用電池の輸出、国内白物家電の新モデル生産、化粧品や紙おむつ用樹脂などインバウンド関連の増加から、全体では前期比微増となる見込みです。

次に雇用面では、製造業の新規求人がやや鈍いものの、有効求人倍率は改善を続け、常用労働者数も非製造業を中心に前年比1.5%前後で増加を続けています。そうしたもとで、名目賃金は、6月に前年比マイナスとなったものの、7月は未公表の2県を除くベースで前年比プラスとなるなど、所得も改善を続けていると判断しています。

物価動向をみると、8月の関西の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比0.2%の上昇となりました。原油価格下落の影響から伸び率がゼロ近傍となっていますが、

生鮮食品とエネルギーを除くベースで見ると、食料品や宿泊費などの上昇により、前年比1.1%の上昇となっています。

関西経済の先行きについては、スマホ関連の増加などから輸出の増加が見込まれるほか、企業収益が好調なもとで、積極的な設備投資計画が着実に実行されていくことが期待できます。家計部門では、労働需給が改善を続けるもとで、雇用・所得も改善基調が続くものと見込まれることから、個人消費や住宅投資が明るい領域を着実に広げながら堅調に推移すると考えています。また、8月の中国株価急落以降も、インバウンド観光需要は堅調に推移しており、関西において、宿泊・飲食、レジャー、旅客輸送などの非製造業の売上や設備投資、免税品や小型家電に関連する生産増加などを下支えすることが期待できます。

先行きの留意点としては、中国や産油国を含む新興国の経済動向、ギリシャ問題を含む欧州の債務問題や経済動向、地政学的リスクといった海外要因が、関西の輸出や金融市場に及ぼす影響が考えられます。国内では、人手不足などの供給制約が設備投資や住宅投資に及ぼす影響、急激な市場価格の変動が企業・家計のマインドに及ぼす影響などが挙げられます。

以 上